

「日本の諸地域」学習の視点と方法

—地理的な見方・考え方を導入した動態地誌学習—



竹内裕一（千葉大学名誉教授）

1 「日本の諸地域」学習の変更点

改訂学習指導要領の「日本の諸地域」学習は、「世界の諸地域」学習同様に基本的には2008年版を踏襲しており、大きな変更はない。すなわち、「地域の特色を端的に示す地理的な事象を選択し、それを中核として内容を構成すること、その際、中核とした地理的な事象は、他の事象とも関わり合って成り立っていることに着目して、それらを有機的に関連付けることで、動態的に取り扱うこと、調べ、追究する学習活動を通して地域的特色や地域の課題を捉え」（文部科学省(2017)『中学校学習指導要領解説 社会編』東洋館出版社、p.65）という動態地誌学習を採用している。

2008年版から導入された動態地誌学習は、地域の特色を端的に表す地理的事象を中核にして単元を構成するため、他の事象との因果関係の追究から当該地域の地域的特色を総合的にとらえることができるという利点を持っていた。

しかし一方で、多くの問題点や課題があったことも事実である。具体的には、動態地誌は①任意の地域において同じ方法を用いたとしても成功するとは限らない、②地域的特色を特定する際の判断基準を何に求めるのか、③各要素と中核テーマの関係性が明確ではない、④漏れ落ちる学習事項がある等の問題点が指摘されてきた。

2 動態地誌学習の改善点

特に批判を浴びたのは、事例として掲げた七つの中核テーマ（自然環境、歴史的背景、産業、環境や環境保全、人口や都市・村落、生活・文化、他地域との結びつき）に七つの地方区分（九州、中国・四国、近畿、中部、関東、東北、北海道地方）を対応させたことである。2008年版では、中核テーマは、「…学習する地域ごとに一つ選択すること。…ウ（「日本の諸地域」・筆者注）の学習全体を通してすべて取り扱うこと」と規定した

ため、各社の教科書では、七つの中核テーマを七地方に割り振って記述内容を構成した。例えば、東北地方はすべての教科書が「生活・文化」を中核テーマとして選択した。果たして、東北地方の地域的特色を理解する上で、「生活・文化」が適切なテーマなのか。東日本大震災による福島原発事故の事例を取り上げるまでもなく、東北地方は歴史的に中央と地方という支配と従属の関係性の中に置かれてきた。それを無理矢理「生活・文化」で代替することは、結果的に地域的特色の本質を覆い隠すことになるのではないか。

こうした現場からの問題提起に対して、今回の改訂では、いくつかの改善点が見られる。

その第1は、中核テーマの例示数を減らし、選択の幅を広げたことである。従前の七テーマに対して、今回の改訂では、①自然環境、②人口や都市・村落、③産業、④交通や通信、⑤その他の事象と中核テーマを絞り込み、⑤を設定することによりテーマ選択の幅を広げた。

第2は、中核テーマの学習を、「～を中核とした考察」から「～を中核とした考察の仕方」と、「…の仕方」をより強調した表現に変えたことである。これにより、「考察の仕方」という能力を身につけることを目指す学習であることが明確になった。

第3は、地域（地方）を考察する際の「視点や方法（考え方）」である地理的な見方・考え方を明確にし、地域（地方）を捉える視点としたことである。具体的には、①位置や分布、②場所、③人間と自然の相互依存関係、④空間的相互依存作用、⑤地域という五つの視点である。

第4は、地域的特色を解明していく過程で、地域の抱える課題と有機的に関連づけることにより、動態地誌学習が本来目指している探究的な学習を可能とした点である。これは、地理学習が持続可能な社会づくりの一翼を担う学習であることを明確に提示した証左であるとも言える。

3 地理的な見方・考え方を視点とした授業づくりの実践

以上の点を踏まえて、具体的にどのような授業を構想すればよいのであろうか。ここでは、地理的な見方・考え方に焦点を当てて、教科書（『中学社会 地理 地域に学ぶ』教育出版）の「近畿地方」を事例に、授業展開を考察してみよう。

pp.202～203は「近畿地方」の導入ページである。中核テーマは、「学習の視点」に示された「歴史的な視点から、近畿地方の特色を考えていこう」（p.202）である。この単元では、古い歴史を有する近畿地方の歴史性に着目し、以降の①～⑤の授業では、近畿地方を構成する地理的事象を、歴史を視点に考察していくことになる。

(1) 「場所」と「地域」を視点とした授業づくり

「②京都の街並みと伝統文化」（pp.206～207）では、京都の景観保全について学ぶ。その際の地理的な見方・考え方は、「場所」と「地域」である。例えば、p.207の資料4「京町家の住宅の修復」の景観写真からは、この家屋がかつての京町家づくりの建築様式を守りながら修復された様子を読み取ることが出来る。この町家は、京都市下京区にあるが、その「場所」は四条通からJR京都駅までの市内有数の繁華街であり、古くからの商業地区、町衆の街という特色を持っている。したがって、京町家は京の町衆が住む住居であることがわかる。

一方、視点を京都市という「地域」に広げると、京都市全域に写真のような京町家が存在するわけではない。その範囲を特定することは難しいが、資料2「平安京の大路と現在の市街地」の図で示された町衆が密集して居住していた洛中（その範囲は時代によって異なる）の外側の洛外では京町家を見いだすことはできないだろう。

このように、京都市の景観保全について学習する際には、「場所」の視点と「地域」の視点から京都市の都市構造を読み解いていく学習過程が不可欠である。

(2) 「位置や分布」と「空間的相互依存作用」を視点とした授業づくり

「③阪神工業地帯の発展と今後」（pp.208～209）では、阪神工業地帯の成立を歴史的にたどりながら、現在の工業生産の実態と問題点を学習する。その際の地理的な見方・考え方は、「位置

や分布」と「空間的相互依存作用」である。

例えば、p.209の資料4「日本の主な製鉄工業の分布の変化」では、「位置や分布」の視点から阪神工業地帯の工業立地変化を読み取らせることをねらっている。高度経済成長期、大阪湾岸地域には大規模な銑鋼一貫型の製鉄所が立地した。しかし、現在ではその多くが溶鉱炉を休止して鉄鋼生産を行っておらず、他の製鉄所で生産された鉄鋼を材料として加工工程のみを担っている。大阪湾岸地域の銑鋼一貫型製鉄所の「分布」変化からそのような実態を読み取ることが出来るだろう。

それでは、なぜそのような「分布」になったのか。その答えは、阪神工業地帯における製鉄所の立地だけを考察していても導き出せない。それには、「空間的相互依存作用」の視点を導入することにより、他地域における鉄鋼生産との関わりを分析する必要がある。鉄鋼業のような大規模な装置産業は、規模が大きいほど、さらに最新技術を導入した新鋭工場ほど生産効率が高い。加えて、中国や韓国などの後発国の鉄鋼生産が増大し、技術力が向上するにつれ、世界的な生産過剰状態が常態化するようになった。そうすると、設備が古く生産効率の悪い製鉄所はリストラされ、規模縮小や機能転換を余儀なくされるのである。

以上のように、阪神工業地帯の「分布」変化を読み解くには、日本国内における鉄鋼企業の生産体系の変化、さらには世界における鉄鋼業の生産動向を踏まえるという「空間的相互依存作用」の視点を導入することが必要なのである。

4 地理的な見方・考え方を導入した「日本の諸地域」学習の視点

動態地誌学習を実践するには、地域に関する幅広く深い知識、地域構成要素の総合的・構造的な理解、高度な授業構成力が求められる。加えて、地理的分野の目標にあるように、「地理的な見方・考え方を働かせ、課題を追究したり解決したりする活動」を組織しなければならない。そのような「日本の諸地域」学習の授業づくりには、地域（地方）の具体的な地理的事象を教材としながら、常に他地域との関係性の中で当該地域（地方）を相対化する視点を持つ必要があるだろう。